

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：総務・障害福祉担当
 内線：3315

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A11	障害者基本法等施行事務費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者基本法等施行費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	障害者基本法、身体障害者福祉法			戦略項目			
						分野施策	020203 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要 身体障害者(児)が各種の福祉サービスを円滑に利用できるよう、身体障害者手帳を交付する。 また、障害者基本法に基づき、各障害者施策の調査・審議等をする障害者施策推進協議会の運営等を行う。 事業費の節約による減額補正 (1) 障害福祉諸費 597千円 (2) 身体障害者福祉法施行事務費 54千円 (3) 身体障害者手帳交付事務費 281千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害福祉諸費 6,376千円 障害者施策の推進を図るための経常費等。 イ 身体障害者福祉法施行事務費 1,818千円 身体障害者手帳申請に係る診断書を作成する第15条指定医師に対する研修会開催経費。 ウ 身体障害者手帳交付事務費 17,528千円 総合リハビリテーションセンターにおける身体障害者手帳の交付に伴う事務的経費。 エ 埼玉県障害者施策推進協議会運営 302千円 障害者施策推進協議会開催経費。 (2) 事業計画 ・ 身体障害者手帳の新規交付 14,000人(見込み) ・ 埼玉県障害者施策推進協議会の開催 ・ 身体障害者福祉法第15条指定医師に対する研修会の開催 対象者 2,300人(見込み) (3) 事業効果 【身体障害者手帳新規交付者数】 平成23年度 12,568人 平成24年度 13,239人 平成25年度 13,683人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 埼玉県障害者施策推進協議会運営 委員は、公募委員・障害者団体等から推薦された者・学識経験者等で構成し、各障害者施策についての意見を聴取する。 (5) 補正の概要 事業の節約による減額補正						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)身体障害者福祉費 (細節)身体障害者共通費 (積算内容)地方障害者施策推進協議会委員報酬									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.7人=44,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	932							932	24,885
現計額	25,817	3,733	145					21,939	